平成24年9月25日

かんぽ生命保険の学資保険の改定に関する郵政民営化委員会の 調査審議に向けた意見

日本郵政グループ労働組合

1. 総括的意見

「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」の成立により、金融のユニバーサルサービスの提供を、持株会社である「日本郵政株式会社」と統合後の「日本郵便株式会社」に法律で義務付けられ、郵便・貯金・保険といった、国民生活に必要な不可欠な基礎的サービスが、郵便局ネットワークを通じて将来にわたって提供されることが保証されることとなりました。

今回のかんぽ生命保険における、学資保険の改定の認可申請及び実施に向けた取り組みは、「改正郵政民営化法」の趣旨にのっとり郵政民営化を進めていく上で不可欠なことと考えます。

私たちは、民間企業として当たり前の経営の自由度の確保が、郵政民営化を成功させるためには不可欠だということを訴えてきました。ご承知のとおり、金融二社の提供する事業については、すでに政府保証はなく、他の民間金融機関等と同様に税金や預金保険料等を支払うなど、競争条件として有利性はない中で、限度額や新規業務の規制など、他の民間金融機関にない「上乘せ規制」により、経営の自由度が制約されていることが、他の民間企業等との公正な競争を阻害するばかりではなく、むしろ競争条件は一方的に不利になっています。

経営の自由度なくして、日々変化していくお客様のニーズに的確に対応し、事業を発展させていくことはできません。事業展開が滞れば、お客様ニーズに対応できないだけでなく、経営基盤も弱体化し、郵便局ネットワークを維持していくことも困難となります。

国会審議の中でも、提出者答弁として示されている「公正かつ自由な競争の促進という理念も維持しておりますので、改正後の新規業務に関する規定が競争制限的に運用されるということは郵政民営化法の基本理念に反することになります。」との意を十分斟酌された調査審議を要請するものです。

2. 具体的意見

かんぽ生命の学資保険は、教育資金確保を目的としながらも、過分に被保険者の死亡保障が厚く設計されていたために、返戻率の低い商品であり、お客さまニーズにマッチしていない商品となっていました。

今回の認可申請は、お客さまニーズに即した既存商品の改定であり、お客さ

まの利便性向上につながるばかりでなく、かんぽ生命保険の保険契約件数の急速な減少に見られる経営基盤の改善に資するものでもあり、ひいては、将来にわたる郵便局ネットワークを維持することにも有効なことから、適正な調査審議を要請するものです。

なお、この学資保険の商品改定により、現在の学資保険に比べ、収益性の低い商品となることから、その収益をふまえた手当の引き下げを実施するとの提案を受けている状況にあります。私たち働く者にとっては、手当の引き下げをもたらすものでありますが、今回の商品改定はお客さま利便に資する観点から必要と判断し、そのうえで、手当改正の妥当性や販売インセンティブの向上を基本に対応することとしているところです。

以上